

(別紙様式1)

### 令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 宮城県  
農業委員会名： 大衡村農業委員会

#### I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

##### 1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	377	農業就業者数	357	認定農業者	46
自給的農家数	70	女性	120	基本構想水準到達者	15
販売農家数	306	40代以下	13	認定新規就農者	0
主業農家数	48	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	62			集落営農経営	1
副業的農家数	196			特定農業団体	0
				集落営農組織	1

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑			計
		普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1100	226			1326
経営耕地面積	964.44	135.36	80.82	1.57	1099.8
遊休農地面積	21	4			25
農地台帳面積	1336	289			1625

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5年 7月 19日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	12	12			
認定農業者	—	4			
認定農業者に準ずる者	—	2			
女性	—	3			
40代以下	—				
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	11	11	13

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,326 ha	714 ha	54%
課 題	農地所有小規模農家の点任と担い手の不足及び高齢化等により集積が進まない状況がある。また、遊休農地となる農地は営農条件が悪いことが多く、担い手への集積につながらない。農地所有者と地元担い手による地域全体を考慮した協議・対策が必要		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
 ※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	749ha	(うち新規集積面積	35ha)
	目標設定の考え方:農地利用最適化交付金事業実施要項における担い手への農地集積単年度集積基準面積の算定方法を参考に設定。			
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報等及び農業委員会活動を通じて、農業経営基盤強化促進法の利用券設定制度、農地中間管理事業等の周知を実施する。(通年)</li> <li>・農地所有者の移行等を把握し、農地集積に係る情報収集を行い、担い手への農地利用集積に向けたあっせん活動等を実施する。(通年)</li> <li>・利用権設定の更新を推進し、更新に至らなかった農地はほかの担い手へ斡旋し集積を図る(通年)</li> </ul>			

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入  
 ※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入  
 ※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	H30年度新規参入者数	R元年度新規参入者数	R2年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R元年度新規参入者が取得した農地面積	R2年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	0 ha
課 題	就農意向等の情報収集については、村内住民に限られてしまうことから、掘り起こしの対象は限定的となる。よって、新規就農者へ貸付できる農地や施設等の把握に努める必要がある。		

- ※ 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	1 ha
活動計画	新規就農者等の情報収集(掘り起こし)、関係機関との連携及び情報共有、農業次世代人材投資資金等補助制度の周知を行う(通年) 新規就農の相談があった際には、関係機関と連携し、経営安定につながるよう支援する。 新規就農者へ貸付できる農地や施設等の検討を行う。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数を記入  
 ※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## IV 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A) 1,326ha	遊休農地面積(B) 25 ha	割合(B/A×100) 2%
課 題	遊休農地化している農地は、営農条件が悪い場所が多く、担い手によって非効率的な農地であることか集積・解消につながらない。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 11.8ha 目標設定の考え方:農地利用最適化交付金事業実施要における遊休農地発生防止・解消単年度解消目標面積の算定方法を参考に設定(遊休農地率1%以下となるよう設定)			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		23 人	7月～11月	11月～12月
	調査方法	農地パトロール(農地利用状況調査)実施及び転作の現地確認結果との照合等		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		12月～1月	1月～2月	
その他				

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A) 1,326 ha	違反転用面積(B) 0ha
課 題	農地法の認識不足による違反転用や、遊休農地等の増加に伴う違反転用が考えら	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の活動計画

活動計画	農地パトロールを実施し、違反転用の発見、早期是正及び発生防止に取り組む。また、広報等において違反転用防止の周知徹底を図る。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入